

政権与党に食い込むロシアマネー

国連での対口非難決議に棄権票を投じた南アフリカ。

アパルトヘイト時代の闘争を支援したソ連時代からの歴史的関係に加え、近年は鉱業・エネルギー部門を中心に経済関係を強めており、アフリカ民族会議はロシアを批判しづらい状況にある。

アジア経済研究所
アフリカ研究グループ長
牧野久美子

まきの くみこ 東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。専門は南アフリカ現代政治。共著に「新世界の社会福祉11アフリカ・中東」「新興諸国の現金給付政策」など。

三月二日、国連総会の緊急特別会合でロシアに対して軍事行動の即時停止を求める決議が採択された。一九三の国連加盟国の大多数がこの決議に賛成したが、ロシアなど五カ国が反対、南アフリカを含む三五カ国が棄権に回った。三月二三日には、再び開かれた国連総会の緊急特別会合で、ロシアの敵対行為の結果としてウクライナにおける人道危機が引き起こされたと明記した決議が採択された。この時南アフリカは再度棄権したのみならず、ロシアの責任に触れない別の決議案を提出した（採決には至らず）。南アフリカは、四月七日に採択された国連人権理事会におけるロシアの理事国資格停止決議にも、同様に棄権している。国連でのこれらの投票行動についての南アフリカ政府の公式の説明は、ロシア・ウクライナ間の紛争は二国間の平

和的な交渉により解決されるべきものであり、決議案の内容は対話の促進につながらない、というものである。三月七日付の定例メッセージにおいてラマポーザ大統領は、南アフリカの立場を説明するにあたって、南アフリカ自身が交渉を通じてアパルトヘイト体制からの民主化を成し遂げた経験に触れている。民主化後の南アフリカはブルンジなどで紛争当事者間の和平交渉を仲介した経験もあり、三月一〇日に行われたロシアのプーチン大統領との電話会談後、ラマポーザ大統領は自身のツイッターでロシア・ウクライナ間の交渉の仲介役を引き受ける可能性に言及していた。ただし、南アフリカの呼びかけに対するウクライナ側の対応は冷ややかで、ラマポーザ大統領とゼレンスキー大統領の電話会談が実現したのは四月も後半に入ってからで

あり、ラマポーザ大統領が実質的な仲介を行える見込みは薄い。また、パンドール外相はパレスチナ問題を引き合いに出して、現在のウクライナ情勢に関する西側諸国の対応は、かつてのイスラエルによるガザ侵攻の際にはとられなかったものだと、国際社会の対応の非一貫性を批判している（四月八日付メディア・ブリーフィング）。

経済的結びつきが生んだ宥和的姿勢

こうした表向きの説明の一方で、南アフリカがロシアを強く非難できない背景には、両国間の密接な結びつきがあるというのが大方の見立てである。しばしば指摘されるのは、南アフリカの現在の与党であるアフリカ民族会議（ANC）が、アパルトヘイト体制に対する解放闘争を行っていた時代に、ソ連から多大な支援を受けていたという事実である。ただしこの点に関しては、ANCはソ連の一部であったウクライナにも同様に恩義を負っていることを指摘しておかねばならない。南アフリカ国内でANCなどの解放運動組織が厳しく弾圧されるようになった一九六〇年代以降、ソ連は南アフリカから多くの留学生や亡命活動家を受け入れたが、キーウは主要な留学先の一つであったし、クリミアで軍事訓練を受けた活動家も多かった。

したがって、歴史的な関係のみで現在の南アフリカの親ロシア姿勢を説明することはできない。二〇〇〇年代以降のBRICSを通じた新興国同士としてのつながり、そして鉱業やエネルギー分野などにおける二国間の活発な経済協力関係の方が、むしろ要因としては重要であるように思われる。とりわけズマ前大統領（在任〇九―一八年）がブチン大統領のロシアとの関係を深化させたことが知られているが、ラマポーザ現大統領も一九年の「ロシア・アフリカサミット」出席のために主要閣僚や鉱業、ICT、石油関係の企業代表を引き連れてロシアを訪問している。二〇二一年度にはロシアのオリガルヒの一人であるヴィクトル・ヴェクセルベルクの出資を受けて南アフリカ国内のマングン鉱を開発している企業が、ANCに対して五〇〇万ランド（日本円で約四〇〇〇万円）の大口の政治献金を行っている。ANCは一九九四年の民主化以来政権を維持し続けているが、近年は党職員への給与支払いにも事欠くほどの深刻な資金不足に陥っている。党内にはロシアのウクライナ侵攻をきちんと非難すべきだという声もあるが、支持率が低下傾向にあるなかで政権を持続させるためにも、ロシアとの関係悪化は避けたいのがANCとしての本音だろう。●